4　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(Ⅰ)　収入支出決算の概要

令和 7 年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位　千円)

収入			
事項	予算額 (A)	収入済額 (B)	B/A(%)
貸付金利息	146,593,412	161,469,571	110
配当金収入	1,280,423	4,538,271	354
運用収入	2,204,341	6,077,461	275
雑収入	20,377,121	21,254,590	104
計	170,455,297	193,339,894	113

支出			
事項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A(%)
事務運営費	30,863,678	26,813,816	86
税金	131,508	102,757	78
業務委託費	33,518,146	15,512,667	46
支払利息及び債券発行諸費	158,924,349	103,955,995	65
予備費	140,600	—	—
計	223,578,281	146,385,237	65

(Ⅱ)　損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1)　損　　益

本年度における損益計算上の総利益は　222,299,601 千円
であって、総損失は　175,196,792 千円
であるので、差引き　47,102,809 千円
の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2)　貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 6,773 件、1,926,863 百万円である。

また、本年度における新規出資は 58 件、133,917 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 2,310,000 百万円に比較すると、10%の減となっている。

なお、令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和 7 年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

（単位　百万円）

貸付種別等	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度	7年度末残高
円　借　款	1,286,023	1,690,406	1,974,104	1,652,415	1,716,501	18,156,973
海外投融資	79,279	86,058	182,332	145,107	210,361	671,477
小　計	1,365,302	1,776,465	2,156,436	1,797,522	1,926,863	18,828,450
出　資	22,875	13,436	16,416	29,448	133,917	350,417
合　計	1,388,178	1,789,902	2,172,853	1,826,971	2,060,780	19,178,868

（注）　円借款貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

（３）　資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

（単位　百万円）

資金の調達				資金の運用			
区　分	計　画 (A)	実　績 (B)	B/A (%)	区　分	計　画 (A)	実　績 (B)	B/A (%)
前期末現金預け金	516,393	654,752	126	貸　付　金	2,288,129	1,926,402	84
一般会計出資金	50,480	58,380	115	出　資　金	21,871	134,378	614
民間借入金	267,000	—	—	民間借入金償還	267,000	—	—
財政融資資金借入金	1,702,500	1,419,850	83	財政融資資金借入金償還	229,339	229,339	100
債　券	260,000	179,633	69	債券償還金	30,000	30,000	100
貸付回収金	773,919	847,897	109	固定資産取得費	2,871	2,695	93
事業益金	147,873	166,007	112	事　業　損　金	223,437	146,385	65
雑　収　入	22,581	27,332	121	その他支出	126,516	104,617	82
その他収入	99,037	120,752	121	予　備　費	140	—	—
				期末現金預け金	650,480	900,787	138
計	3,839,785	3,474,605	90	計	3,839,785	3,474,605	90

（注）　期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸　借　対　照　表

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
流動資産	18,135,736	19,537,419	1,401,682		流動負債	330,852	381,890	51,038	
現金及び預金	654,752	900,787	246,035	貸付けが回収より多かったため	1年以内償還予定債券	30,000	112,010	82,010	
貸付金	17,606,789	18,741,387	1,134,598		1年以内償還予定財政融資資金借入金	229,339	180,884	△ 48,455	
貸倒引当金	△ 227,592	△ 204,201	23,391		未払金	11,031	8,732	△ 2,298	
前渡金	5,989	2,792	△ 3,197		未払費用	29,345	36,014	6,669	
前払費用	64	88	23		金融派生商品	26,479	40,378	13,898	
未収収益	39,344	36,077	△ 3,267		リース債務	56	315	258	
未収貸付金利息	38,704	35,595	△ 3,108		預り金	2,053	1,456	△ 597	
未収コミットメントチャージ	99	61	△ 38		前受収益	105	65	△ 39	
未収受取利息	540	420	△ 120		引当金	1,752	844	△ 908	
未収入金	2,850	3,280	430		賞与引当金	445	490	44	
仮払金	3	1	△ 2		偶発損失引当金	1,307	353	△ 953	
立替金	0	2	2		仮受金	686	1,187	501	
差入保証金	53,350	56,639	3,289		固定負債	7,584,972	8,958,735	1,373,763	
金融派生商品	185	565	379		債券	1,641,122	1,777,264	136,141	
固定資産	237,740	375,741	138,001		債券発行差額	△ 1,523	△ 1,834	△ 311	借入れが償還より多かったため
有形固定資産	9,081	9,988	907		財政融資資金借入金	5,932,293	7,171,258	1,238,965	
建物	4,240	4,374	133		長期リース債務	94	555	460	
減価償却累計額	△ 1,657	△ 1,770	△ 112		長期預り金	8,624	7,989	△ 634	
減損損失累計額	△ 544	△ 536	8		退職給付引当金	4,254	3,396	△ 857	
構築物	106	106	—		資産除去債務	105	105	△ 0	
減価償却累計額	△ 50	△ 55	△ 5		（負債合計）	7,915,824	9,340,625	1,424,801	
減損損失累計額	△ 11	△ 11	—		資本金				
					政府出資金	8,425,447	8,483,827	58,380	

資産の部					負債及び純資産の部				
科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度末決算額（百万円）	7年度末決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
機械装置	190	192	1		利益剰余金	2,012,206	2,059,309	47,102	
減価償却累計額	△ 83	△ 84	△ 1		準備金	1,983,177	2,012,206	29,028	
減損損失累計額	△ 95	△ 95	—		当期未処分利益	29,028	47,102	18,074	
車両運搬具	621	625	3		（うち当期総利益）	(29,028)	(47,102)	(18,074)	
減価償却累計額	△ 449	△ 445	3		評価・換算差額等	19,998	29,397	9,399	
工具器具備品	466	1,283	816		関係会社株式評価差額金	31,206	32,019	812	
減価償却累計額	△ 264	△ 369	△ 105		その他有価証券評価差額金	6,871	12,660	5,788	
土地	12,703	12,703	—		繰延ヘッジ損益	△ 18,079	△ 15,281	2,798	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	—		（純資産合計）	10,457,652	10,572,535	114,882	
建設仮勘定	—	163	163						
無形固定資産	13,979	12,909	△ 1,070						
商標権	0	0	△ 0						
ソフトウェア	7,226	12,794	5,568						
ソフトウェア仮勘定	6,752	114	△ 6,638						
投資その他の資産	214,678	352,842	138,164						
投資有価証券	27,079	38,221	11,142						
関係会社株式	72,990	73,470	479						
金銭の信託	113,011	238,246	125,235						
長期仮払金	—	479	479						
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062	—						
貸倒引当金	△ 87,062	△ 87,062	—						
長期前払費用	176	121	△ 54						
前払年金費用	770	1,645	875						
差入保証金	650	657	7						
資産合計	18,373,476	19,913,160	1,539,683		負債・純資産合計	18,373,476	19,913,160	1,539,683	

損　　益　　計　　算　　書

科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考	科目	前年度決算額（百万円）	7年度決算額（百万円）	比較増△減額（百万円）	備考
経常費用	161,910	175,179	13,269		（受取配当金）	(1,465)	(4,538)	(3,072)	
有償資金協力業務関係費	161,910	175,179	13,269		（金利スワップ受入利息）	(634)	(955)	(320)	
（債券利息）	(51,626)	(52,451)	(825)		（貸付手数料）	(4,062)	(3,834)	(△ 227)	
（借入金利息）	(38,464)	(52,392)	(13,928)	借入金残高が増加したため	（外国為替差益）	(—)	(1,673)	(1,673)	
（金利スワップ支払利息）	(9,014)	(7,454)	(△ 1,559)		（投資有価証券評価益）	(—)	(987)	(987)	
（その他支払利息）	(1)	(0)	(△ 1)		（金銭の信託運用益）	(6,214)	(10,126)	(3,911)	
（業務委託費）	(19,726)	(17,926)	(△ 1,800)		（金融派生商品収益）	(7,073)	(3)	(△ 7,070)	貸倒引当金計上額が減少したため
（債券発行費）	(683)	(570)	(△ 112)		（貸倒引当金戻入）	(—)	(23,391)	(23,391)	
（金融派生商品費用）	(6,216)	(14,354)	(8,138)		（偶発損失引当金戻入）	(139)	(953)	(813)	
（外国為替差損）	(2,866)	(—)	(△ 2,866)		財務収益	8,920	5,737	△ 3,182	
（人件費）	(4,938)	(5,228)	(289)		（受取利息）	(8,920)	(5,737)	(△ 3,182)	
（賞与引当金繰入）	(445)	(490)	(44)		雑益	2,193	3,152	958	
（退職給付費用）	(807)	(△ 1,380)	(△ 2,187)		償却債権取立益	6,539	6,538	△ 0	
（物件費）	(18,183)	(21,574)	(3,391)		経常利益	29,072	47,110	18,038	
（減価償却費）	(2,400)	(3,679)	(1,278)		臨時損失	50	17	△ 33	
（税金）	(102)	(102)	(△ 0)		固定資産除却損	50	17	△ 33	
（投資有価証券評価損）	(228)	(—)	(△ 228)	出資先に係る評価損の計上額が減少したため	固定資産売却損	0	0	△ 0	
（関係会社株式評価損）	(5,613)	(333)	(△ 5,279)		臨時利益	6	9	2	
（利息費用）	(△ 0)	(△ 0)	(0)		固定資産売却益	6	9	2	
（貸倒引当金繰入）	(590)	(—)	(△ 590)		当期純利益	29,028	47,102	18,074	
（その他経常費用）	(0)	(0)	(0)		当期総利益	29,028	47,102	18,074	
経常収益	190,982	222,289	31,307						
有償資金協力業務収入	173,329	206,861	33,532						
（貸付金利息）	(153,734)	(160,216)	(6,481)	貸付金残高が増加したため					
（国債等債券利息）	(4)	(181)	(177)						

（参考） 政府関係機関の編成経緯（平成11年6月末から令和8年3月末まで）

